

除染 国費4000億円超に

福島第1 東電負担 枠組み揺らぐ

東京電力福島第1原発事故に伴う除染の国費負担が、2024年度までの累計で4千億円を超える見通しであることが、環境省などへの取材で分かった。除染費用は「汚染者負担」の原則に基づき、当事者の東電が負担するのが基本だが、別の枠組みで多額の税金が投入されている実情が判明した。国費依存が強まり、原発事故対応の枠組みは揺らいでいる。

福島県内外の除染は原則として国や市町村が実施し、かかったお金を東電に請求する仕組み。政府試算の事故対応費23兆4千億円のうち、除染は4兆円を占めており、作業はおおむね完了した。

一方、従来は除染の対象となっていなかった県内の帰還困難区域について、帰還を望む住民の意向に配慮するため、安倍政権は「特定復興再生拠点区域」（復興拠点）を設け、除染やインフラ整備を全額負担すると17年に閣議決定。23年までに復興拠点の避難指示を解除したが、拠点外の除染も始まり、国費負担が膨らむ結果となっている。

環境省によると、復興拠点の除染に22年度までに計269.2億円を支出。同年度の繰り越し分と23年度予算の計54.2億円、24年度予算案の37.0億円を加え、計360.4億円となる。拠点外の「特定帰還居住区域」は、23年度予算に45.2億円、24年度予算案に45.0億円を計上しており、合わせた総額は410.6億円に上る。

東電が払う除染費用は巨額のため、政府がいったん資金を援助し、保有する東電株の売却益で回収する。福島県内の除染で出た廃棄物の中間貯蔵施設の費用2兆2千億円は国のエネルギー関係の財源から支出し、株売却益の余りを充てる計画だ。しかし東電の株価は低迷して売却益が出るめどが立たずさらなる公的支援が必要となる懸念がある。

福島第1原発の事故対応費用 試算外

| | | | |
|---------|-------|-----------------|-------------------|
| 賠償 | 9.2兆円 | | |
| 除染 | 4兆円 | 帰還困難区域の除染 | 4000億円 (2024年度まで) |
| 中間貯蔵 | 2.2兆円 | 除染廃棄物の最終処分 | 不明 |
| 廃炉 | 8兆円 | 溶融核燃料(デブリ)の最終処分 | 不明 |
| 計23.4兆円 | | | |

福島第1原発事故の帰還困難区域



帰還困難区域 復興拠点(避難指示解除済み)